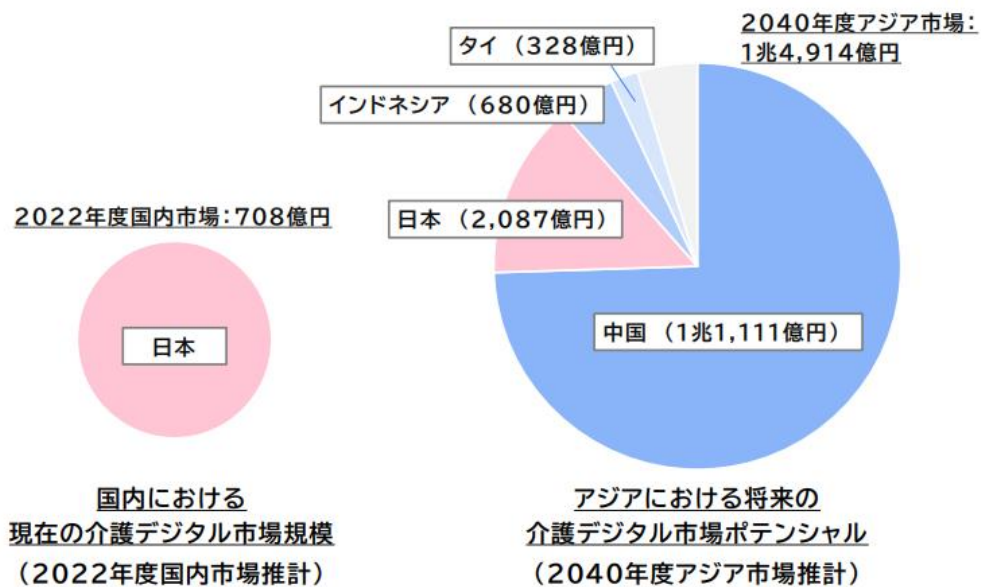


「介護人材デジタル化で確保を 2040年に69万人不足見通し」

今後20年以内に国内で69万人の介護人材が不足するといわれる高齢化に伴う深刻な問題を解決するには、介護需要の伸びを抑える予防医療と介護サービス供給力強化のための介護のデジタル化がどちらも不可欠だとする報告書を三菱総合研究所が公表した。介護サービス事業者の約7割が99人以下の小規模事業者など介護のデジタル化に立ちふさがる壁も指摘する一方、今後、介護デジタル化の市場規模が急拡大する見通しも明らかにしている。2040年に中国の1兆1,111億円を筆頭にアジアだけで1兆4,914億円まで拡大し、介護デジタル製品が魅力のある市場へと変貌するという試算結果を示した。

### 介護デジタルの推計



注：富士経済「Welfare 関連市場の現状と将来展望 2019」および野村総合研究所「平成30年度国際ヘルスケア拠点構築促進事業（国際展開体制整備支援事業）アウトバウンド編（介護分野）報告書：日本における介護分野の実態調査」をもとに三菱総合研究所が作成。

Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc.

（三菱総合研究所ニュースリリース「介護のデジタル化が介護難民を救う」から）

### 介護人材 2040年に280万人

日本政府も介護人材確保が重要な課題であることは気づいている。団塊ジュニア世代の高齢化もあり2040年にかけて介護需要は大幅に増加すると見込まれるためだ。厚生労働省が2021年7月に公表した「第8期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」

によると、2019年度に約211万人だった介護職員は高齢化の進展に伴い増え続け、2025年度には約32万人増の約243万人、さらに2040年度には約69万人増の約280万人になると見込まれている。介護保険給付の対象となる介護サービス事業所、介護保険施設に従事する介護職員と、介護予防・日常生活支援総合事業の介護予防訪問介護サービスに従事する人々を合わせた数だ。

15日公表された三菱総合研究所の報告書「介護のデジタル化が介護難民を救う～69万人の介護人材需給ギャップの解消に向けて～」は、69万人の介護人材不足を解決するための対策として、まず予防医療のデジタル化を挙げている。予防医療の普及によって生活習慣病や加齢による虚弱を防ぎ、健康な高齢者を増やすことで2040年にかけて大幅に増加する介護需要を抑制する方策を提言している。

### 他産業からの人材流入も必要

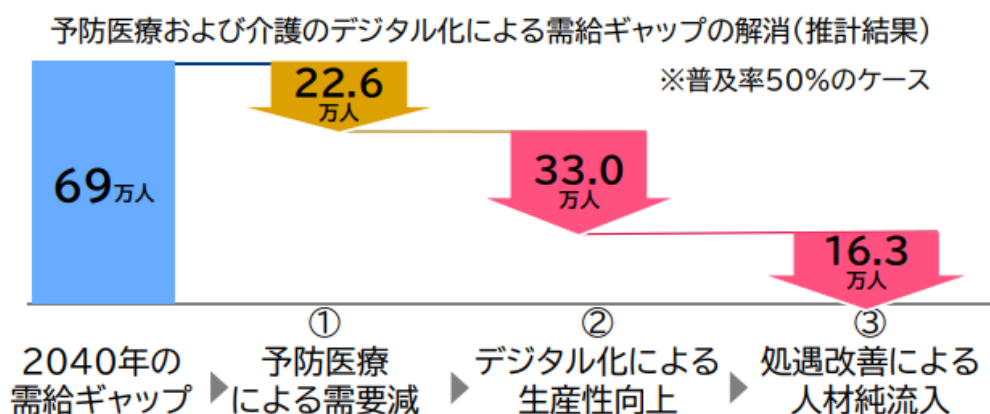
ウェアラブル（身に着けられる）測定器で血糖値や血圧を連続的にモニタリングすることで糖尿病や高血圧症を予防するといった予防医療のデジタル化により、要介護・要支援と認定される高齢者数を2040年時点で約70万人減らす。さらに介護負担が重く、多くのマンパワーを必要とする要介護3以上の要介護者比率を下げること、22万6,000人の介護人材を減らすことが期待できる、としている。

しかし、これだけでは2040年に不足するとみられる介護人材69万人の3分の1でしかない。次に提言しているのが「介護のデジタル化」。紙に記録されている介護記録などの文章を電子化し、共有・検索・再利用を容易にする。介護サービス利用者のベッドのマットレスにセンサーを埋め込み、呼吸数や心拍数を遠隔で常時モニタリングする「夜間見守りシステム」など、個別の業務やプロセスのデジタル化を進める。

さらに、センサーの小型化などにより介護サービス利用者の体温や心拍数、心電など生体情報についても、リアルタイムで取得・蓄積を可能にする全体業務やプロセスのデジタル化。こうした3段階の介護現場デジタル化によって、夜間の巡回に必要なスタッフ数を削減したり、複数の業務を統合し介護業務全体を効率よくすることで、2040年までに33万人の介護人材を減らすことが可能としている。予防医療のデジタル化と合わせると削減可能な介護人材は合わせて55万6,000人となる。しかし、まだ69万人にはまだ13万4,000人足りない。

この不足分について報告書は、介護関連業務の生産性が向上し、介護産業の労働者の処遇が改善することで埋め合わせることが可能としている。デジタル化の進展は製品やサービス、ビジネスモデルを大きく変え、介護業界以外で人材需要が減る職種・業種が出てく

る可能性が高い。ロボットやパワースーツを活用して重労働の負担が軽減されれば、体力に自信がない人でも介護関連業務が可能になることから、69万人に足りない16万3,000人は人材需要が減る他業界からの流入で期待できる、と見込んでいる。この結果、69万人という不足分は解消できるとしている。



Copyright© Mitsubishi Research Institute, Inc

(三菱総合研究所ニュースリリース「介護のデジタル化が介護難民を救う」から)

### 介護デジタル化阻む壁も

政府も介護施設・事業所から科学的データを収集・分析する取り組みを2017年度から始めている。2021年度からは「科学的介護情報システム (LIFE)」がスタートした。介護サービス利用者の要介護度や日常生活動作などの状態、介護施設・事業所で提供されたケアの計画・内容などの情報を蓄積し、それらの活用を目指す取り組みだ。こうした官民の取り組みが将来、利用者個々人に対し最適なサービスを提案できる可能性を持つことを評価する一方、三菱総合研究所の報告書は、介護のデジタル化を阻む要因が存在することも指摘している。

二つの要因の一つとして挙げているのが、介護サービス事業者の約7割は99人以下の小規模事業者であるという現実。もう一つが、介護報酬はサービスの提供に要する費用から算出して設定されているため、費用削減のインセンティブが働きにくい介護報酬制度の基本的な仕組みだ。「導入費用の負担が大きい」、「投資に見合うだけの効果がない」、「導入しても職員が使いこなせない」。介護業務支援ソフトを事業者が導入しない理由や介護福祉機器の導入をためらう理由としてこうした答えが見られた調査結果を示し、介護分野でのデジタル化が進んでいない現状を紹介している。

## 事業者、国・自治体に必要な対応

求められる対応は何か。報告書は介護サービス事業者がやるべきことと、国や自治体に求められる支援策について提言している。介護サービス事業者に対しては、まずデジタル導入を通じた業務プロセス改善で達成すべき具体的な数値目標を定め、中長期的な視点から費用対効果の有無を検証するよう求めている。そのうえで本格導入までに職員や利用者に対する説明会の開催、職員からの質問への対応、さらに試行段階で掲げた当初目標を達成できたかどうかを評価するといった作業が必要としている。

生産性向上に向けた業務プロセス改善のために専門家が付き添う支援サービス。投資余力の少ない小規模事業者に対する本格導入に際しての低利融資。こうした支援は、各自治体あるいは地域の業界団体が担うことが望ましい、と提言している。日進月歩のデジタル技術は陳腐化のスピードも速く、継続的な教育の場が必要となることから、国に対しても支援を求めている。オンラインかつオンデマンドで学習できる研修などだ。

介護ロボットなど介護製品には安全面の懸念があるものが少なくない。介護製品の品質・安全性向上に向けた技術標準の確立も国に求めている。さらに、医療と介護が連携してデジタル化を進めていくために必要な持続可能な医療介護制度の実現に向けたデータ流通基盤の構築も国の支援策として挙げている。

## アジアの市場規模 1兆4,914億円

介護デジタル化には過大も多いことを指摘した上で報告書が強調しているのが、介護デジタル化で期待される市場規模の大きさ。介護現場の課題解決に挑むスタートアップ企業も増加しつつあるなど、介護サービスの改善に資するデジタル製品・サービスを供給する民間企業の存在に注意を促した。現在は708億円程度で2025年時点でも812億円程度と見込まれる。こうした介護デジタル技術の日本国内市場委規模の推定値を示し、「企業にとっては必ずしも魅力的な市場規模とは言えないかもしれない」としている。

しかし、報告書が重視しているのはアジア地域全体の市場急拡大。急激に高齢化が進む中国では、2040年に高齢者の数が約3億3,000万人に達すると見込まれ、市場規模は1兆1,111億円。中国との差は大きいものの日本、インドネシア、タイ、台湾など需要が見込まれる国・地域を含めると、アジア全体の市場規模は2040年に1兆4,914億円にまで拡大するとの推計値を示した。介護サービス利用者との接触が多いロボット介護機器やウェアラブル（身に着けられる）センサーは、日本人と骨格が類似しているアジア地域の人々にはそのまま使用可能なのも日本企業にとって魅力的、としているのが目を引く。

「文化や商習慣が異なる海外市場への展開は容易ではない。ただし、介護のデジタル化

という新しい領域において、標準化された介護サービスとセットで売り込むことができれば、介護デジタル製品が魅力のある市場へと変貌する可能性がある」との見通しを報告書は示している。

日文 小岩井忠道（科学記者）

#### 関連サイト

[三菱総合研究所「介護のデジタル化が介護難民を救う 69 万人の介護人材需給ギャップの解消に向けて」 | 三菱総合研究所 \(MRI\)](#)

[三菱総合研究所「予防医療×デジタル」が与えるインパクトと医療・介護制度改革の方向性」 | 三菱総合研究所 \(MRI\)](#)

[厚生労働省「第 8 期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について」  
第 7 期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数について \(mhlw.go.jp\)](#)

[厚生労働省「科学的介護情報システム \(LIFE\) について」  
科学的介護 \(mhlw.go.jp\)](#)

#### 関連記事

2022 年 02 月 18 日サイエンスポータルチャイナ [【22-04】老後保障中国の大きな課題に新型コロナ禍と高齢社会突入で | SciencePortal China \(jst.go.jp\)](#)

2021 年 07 月 19 日サイエンスポータルチャイナ [【21-19】民間保険に年金制度補完役割広がる中国の地域格差 | SciencePortal China \(jst.go.jp\)](#)

2021 年 05 月 07 日 [专家建议实施“社区综合医生”制度, 彻底改善护士的职能和待遇 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](#)

2020 年 05 月 12 日 [【新型肺炎】福祉护理体系崩溃将引发医疗崩溃, 亟需支援 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](#)

2020 年 04 月 30 日 [【新型肺炎】上门护理制度恐将崩溃, 居家照护员面临新冠病毒打击 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](#)

2019 年 12 月 09 日 [OECD 报告: 中韩老龄化直追日本, 医疗费占家庭支出超日本 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](#)

2019 年 10 月 3 日サイエンスポータルチャイナ [【19-27】日本企業の進出歓迎 介護フォーラムで中国代表呼びかけ | SciencePortal China \(jst.go.jp\)](#)